

第57期 貸借対照表・損益計算書
(平成17年5月26日)

大阪府中央区農人橋1丁目1番22号
株式会社リヒトラブ
代表取締役社長 田中 経久
証券コード: 7975

貸借対照表
(平成17年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,690,934	流動負債	2,665,559
現金及び預金	779,228	支払手形	239,656
受取手形	672,700	買掛金	1,155,717
売掛金	1,168,620	短期借入金	682,000
商品・製品	1,437,649	未払金	166,546
原材料	378,280	未払費用	83,188
仕掛品	109,445	未払法人税等	152,272
貯蔵品	28,116	賞与引当金	111,300
繰延税金資産	66,934	その他	74,878
その他の金	64,550	固定負債	2,143,393
貸倒引当金	14,590	長期借入金	435,000
		繰延税金負債	392,910
固定資産	9,282,821	退職給付引当金	943,749
(有形固定資産)	(8,150,908)	役員退職慰労引当金	105,343
建物	3,390,921	長期預り保証金	266,390
構築物	168,404	負債合計	4,808,953
機械装置	1,319,503	【資本の部】	
車両運搬具	5,918	資本金	1,830,000
工具器具備品	183,911	資本剰余金	1,410,969
土地	2,929,461	資本準備金	1,410,780
建設仮勘定	152,786	その他資本剰余金	189
(無形固定資産)	(51,651)	自己株式処分差益	189
ソフトウェア	25,616	利益剰余金	5,879,435
その他	26,034	利益準備金	414,000
(投資その他の資産)	(1,080,261)	任意積立金	4,860,198
投資有価証券	760,563	固定資産圧縮積立金	1,041,921
子会社株式	34,000	特別償却準備金	18,276
子会社出資金	51,610	別途積立金	3,800,000
その他	246,696	当期末処分利益	605,236
貸倒引当金	12,609	株式等評価差額金	192,483
		その他有価証券評価差額金	192,483
		自己株式	148,086
資産合計	13,973,755	資本合計	9,164,801
		負債・資本合計	13,973,755

損益計算書

〔平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,550,294
営業費用		
売上原価	6,442,258	
販売費及び一般管理費	2,641,777	9,084,035
営業利益		466,259
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,374	
その他	21,827	41,201
営業外費用		
支払利息	20,014	
その他	30,598	50,613
経常利益		456,847
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,991	14,991
特別損失		
固定資産廃棄損	10,811	
投資有価証券評価損	1,793	12,604
税引前当期純利益		459,233
法人税、住民税及び事業税		220,000
法人税等調整額		11,408
当期純利益		250,642
前期繰越利益		354,594
当期末処分利益		605,236

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法。ただし、静岡事業部および大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物・・・・・・・・・・8～50年
 - 機械装置・・・・・・・・・・11年
 - 無形固定資産
 - 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
 - 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成17年2月末日現在の年金資産の額は1,387,175千円であります。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストおよび決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 14,960 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,482,671 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
5. 担保に供している資産
建 物 714,276 千円
土 地 1,002,281 千円
6. 偶発債務
手形債権流動化にともなう買戻し義務の上限額 82,557 千円
7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 192,483 千円

損益計算書の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 仕入高等 23,662 千円
営業取引以外の取引高 5,120 千円
3. 1株当たり当期純利益 12円26銭

連結貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,840,279	流動負債	2,697,793
現金及び預金	929,201	支払手形及び買掛金	1,395,374
受取手形及び売掛金	1,841,320	短期借入金	682,000
たな卸資産	1,954,893	未払法人税等	153,171
繰延税金資産	67,396	賞与引当金	112,127
その他	62,097	その他	355,120
貸倒引当金	14,629	固定負債	2,143,393
固定資産	9,249,509	長期借入金	435,000
(有形固定資産)	(8,151,560)	繰延税金負債	392,910
建物及び構築物	3,559,899	退職給付引当金	943,749
機械装置及び運搬具	1,325,422	役員退職慰労引当金	105,343
土地	2,929,461	長期預り保証金	266,390
建設仮勘定	152,786	負債合計	4,841,186
その他	183,990	【資本の部】	
(無形固定資産)	(51,687)	資本金	1,830,000
(投資その他の資産)	(1,046,261)	資本剰余金	1,410,969
投資有価証券	760,564	利益剰余金	5,963,235
その他	298,306	株式等評価差額金	192,483
貸倒引当金	12,609	自己株式	148,086
		資本合計	9,248,602
資産合計	14,089,788	負債・資本合計	14,089,788

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成16年3月 1日から
平成17年2月28日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,609,444
営業費用		
売上原価	6,464,971	
販売費及び一般管理費	2,668,908	9,133,879
営業利益		475,565
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,528	
その他	22,411	36,940
営業外費用		
支払利息	20,014	
その他	30,790	50,805
経常利益		461,700
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,994	14,994
特別損失		
固定資産廃棄損	10,811	
投資有価証券評価損	1,793	
		12,604
税引等調整前当期純利益		464,089
法人税、住民税及び事業税		222,500
法人税等調整額		10,747
当期純利益		252,337

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等

大江ビルサービス(株)とアイ・ダブリュー・ガティ(株)の2社であります。

(2) 非連結子法人等

LIHIT LAB. VIETNAM INC. の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

平成16年12月8日に設立いたしました。当連結会計年度末現在営業活動を開始しておらず、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子法人等および関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部および大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成17年2月末日現在の年金資産の額は、1,387,175千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストおよび決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,485,551 千円

3. 担保に供している資産 建 物 714,276 千円

土 地 1,002,281 千円

4. 偶発債務

手形債権流動化にともなう買戻し義務の上限額 82,557 千円

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 12円33銭